



平成30年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム
 コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 小川隆生 TEL 03-5312-6247

定時株主総会開催予定日 平成30年10月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	1,587	32.7	120	147.8	115	122.9	77	123.1
29年7月期	1,196	27.6	48	324.5	51	815.8	34	594.7

(注) 包括利益 30年7月期 77百万円 (117.5%) 29年7月期 35百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	138.30	132.01	16.6	7.0	7.6
29年7月期	70.70		16.4	5.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 百万円 29年7月期 百万円

(注) 1.平成30年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、平成30年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	2,146	653	30.4	1,072.81
29年7月期	1,132	277	24.5	519.77

(参考) 自己資本 30年7月期 653百万円 29年7月期 277百万円

(注) 平成30年2月8日付で、普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	123	4	769	1,554
29年7月期	9	23	310	666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年7月期		0.00		0.00	0.00	0		
31年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	2,170	36.7	154	27.8	150	30.1	100	29.3	164.22

1. 当社は、平成30年2月8日付で普通株式1株につき普通株式60株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期	609,000 株	29年7月期	534,000 株
--------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

30年7月期	株	29年7月期	株
--------	---	--------	---

期中平均株式数

30年7月期	559,000 株	29年7月期	490,020 株
--------	-----------	--------	-----------

(注) 1. 平成30年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(当期累計)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	1,572	33.3	120	156.0	116	126.9	78	128.6
29年7月期	1,179	25.9	46	309.6	51	804.9	34	988.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	139.86	133.51
29年7月期	69.80	

(注) 1. 平成30年2月8日付で普通株式1株につき、60株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社株式は、平成30年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	2,144	651	30.4	1,070.50
29年7月期	1,126	275	24.4	515.50

(参考) 自己資本 30年7月期 651百万円 29年7月期 275百万円

(注) 平成30年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 7月期の個別業績予想(平成30年 8月 1日 ~ 平成31年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)							
通期	2,148	41.4	149	28.5	99	27.0	163.07

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、国際情勢においては経済の不確実性や地政学的リスクが伴ったものの、国内では雇用・企業収益の改善に加え、2020年の東京オリンピック開催を控えた国内需要の増加やインバウンド需要の後押しにより、引き続き堅調なペースで景気が拡大しております。

日本のクルーズ旅行市場では、冬期としては初となる外国船の日本発着クルーズ(コスタクルーズによる平成29年11月から平成30年3月の日本発着)が開始されたほか、4月末には欧州大手のMSCクルーズによる日本発着クルーズが行われるなど、日本から外航クルーズに乗船できる機会が増加しております。

国土交通省によると2017年の訪日クルーズ旅客数は前年比27.2%増の253万人となり、クルーズ船の日本への寄港回数も同37.1%増の2,765回となっております。

このような状況のもと、当社はクルーズ特化型のオンライン旅行会社として、海外クルーズ乗船券の販売を主軸に、引き続き業績を拡大してまいりました。

当社独自の仕入を活かした格安ツアーとして、アジア(シンガポール発着)、エーゲ海(ベニス発着)、カリブ海(マイアミ発着)クルーズのパッケージツアーを発表し、予約受付を新規に開始いたしました。

格安のミステリークルーズ、ラッキーセブンと称した77.7ドルでの乗船券販売など、当社の企画力を生かした時期別のキャンペーンや、当社の東京証券取引所マザーズへの上場を記念したセールを実施し、足元の間合せ、予約状況も増加の傾向となっております。

API連携、当社WEBサイトのユーザビリティ改善などの取り組みによって、オンライン予約比率も向上しており、業務効率の改善や成約率の向上に繋がっております。

クルーズ旅行の認知拡大の取り組みとして、他社提携による潜在層へのアプローチを進めました。2017年11月に株式会社アドベンチャーの航空券予約サイト「Skyticket」での当社商品販売、2018年5月には株式会社NTTドコモが運営する「dトラベル」と提携し、クルーズ商品を当社独占で提供しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,587,520千円、営業利益は120,625千円、経常利益は115,508千円、親会社株主に帰属する当期純利益は77,308千円となりました。

なお、当社グループは単一事業の為、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,014,135千円増加し、2,146,486千円となりました。これは主に、現金及び預金が888,299千円、旅行前払金が104,093千円、未収入金が11,623千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は前連結会計年度末に比べて638,352千円増加し、1,493,144千円となりました。これは主に、長期借入金380,389千円、1年以内返済予定の長期借入金104,047千円、旅行前受金が127,094千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて375,782千円増加し、653,341千円となりました。これは主に公募増資により資本金が149,385千円、資本剰余金が149,385千円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が77,308千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、123,064千円の収入（前連結会計年度は9,884千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益115,508千円の計上、旅行前受金の増加127,094千円、旅行前払金の増加104,093千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、4,824千円の支出（前連結会計年度は23,415千円の支出）となりました。これは、固定資産の取得による支出10,816千円、投資有価証券の取得による支出8,820千円があった一方、投資有価証券の売却による収入14,812千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、769,766千円の収入（前連結会計年度は310,951千円の収入）となりました。これは、長期借入金返済による支出115,564千円があったものの、長期借入による収入600,000千円、株式の発行による収入294,128千円があったことによるものです。

以上により当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べて888,299千円増加し、1,554,933千円となりました。

(4) 今後の見通し

このような環境の中、今後の見通しにつきましては、翌連結会計年度（平成31年7月期）の連結業績見通しにつきましては売上高2,170百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益154百万円（同27.8%増）、経常利益150百万円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（同29.3%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,492	1,548,792
旅行前払金	313,858	417,952
未収入金	80,402	92,025
その他	9,851	10,485
流動資産合計	1,064,605	2,069,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,445	7,189
工具、器具及び備品	1,072	1,287
建設仮勘定	3,971	—
減価償却累計額	△2,045	△1,403
有形固定資産合計	4,445	7,073
無形固定資産		
ソフトウェア	5,978	12,046
ソフトウェア仮勘定	8,903	7,046
無形固定資産合計	14,881	19,093
投資その他の資産		
投資有価証券	23,039	21,773
その他	25,379	25,163
投資その他の資産合計	48,419	46,937
固定資産合計	67,745	73,104
繰延資産		
株式交付費	—	4,125
繰延資産合計	—	4,125
資産合計	1,132,351	2,146,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	92,225	196,272
未払金	18,081	35,927
未払法人税等	21,617	30,787
旅行前受金	428,394	555,489
その他	14,495	14,302
流動負債合計	574,814	832,778
固定負債		
長期借入金	279,977	660,366
固定負債合計	279,977	660,366
負債合計	854,791	1,493,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,072	281,457
資本剰余金	48,572	197,957
利益剰余金	96,525	173,833
株主資本合計	277,169	653,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	93
その他の包括利益累計額合計	389	93
純資産合計	277,559	653,341
負債純資産合計	1,132,351	2,146,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	1,196,589	1,587,520
売上原価	1,004,423	1,248,645
売上総利益	192,165	338,874
販売費及び一般管理費	143,489	218,249
営業利益	48,676	120,625
営業外収益		
受取利息	228	94
受取配当金	336	193
投資有価証券売却益	610	5,153
為替差益	2,663	—
その他	1,156	2,104
営業外収益合計	4,995	7,545
営業外費用		
支払利息	1,707	3,042
株式公開費用	—	8,798
株式交付費償却	—	515
その他	134	305
営業外費用合計	1,842	12,662
経常利益	51,829	115,508
税金等調整前当期純利益	51,829	115,508
法人税、住民税及び事業税	19,609	38,647
法人税等調整額	△2,425	△448
法人税等合計	17,183	38,199
当期純利益	34,646	77,308
親会社株主に帰属する当期純利益	34,646	77,308

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	34,646	77,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	754	△296
その他の包括利益合計	754	△296
包括利益	35,400	77,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,400	77,012
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	83,500	—	61,879	145,379	△364	△364	145,015
当期変動額							
新株の発行	48,572	48,572		97,144			97,144
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,646	34,646			34,646
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					754	754	754
当期変動額合計	48,572	48,572	34,646	131,790	754	754	132,544
当期末残高	132,072	48,572	96,525	277,169	389	389	277,559

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	132,072	48,572	96,525	277,169	389	389	277,559
当期変動額							
新株の発行	149,385	149,385		298,770			298,770
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,308	77,308			77,308
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△296	△296	△296
当期変動額合計	149,385	149,385	77,308	376,078	△296	△296	375,782
当期末残高	281,457	197,957	173,833	653,247	93	93	653,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,829	115,508
減価償却費	2,214	2,951
投資有価証券売却損益 (△は益)	△610	△5,153
受取利息及び受取配当金	△565	△288
支払利息	1,707	3,042
上場関連費用	—	8,798
為替差損益 (△は益)	△2,663	△294
旅行前受金の増減額 (△は減少)	104,304	127,094
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△133,604	△104,093
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,631	△11,048
その他	6,152	19,794
小計	△8,865	156,313
利息及び配当金の受取額	565	288
利息の支払額	△1,707	△3,042
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	123	△30,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,884	123,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,523	△10,816
投資有価証券の取得による支出	△11,599	△8,820
投資有価証券の売却による収入	6,471	14,812
敷金及び保証金の差入による支出	△4,764	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,415	△4,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	275,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△61,193	△115,564
株式の発行による収入	97,144	294,128
上場関連費用の支出	—	△8,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,951	769,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,663	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,314	888,299
現金及び現金同等物の期首残高	386,319	666,633
現金及び現金同等物の期末残高	666,633	1,554,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「有価証券」、「貯蔵品」及び「繰延税金資産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた6,141千円、「貯蔵品」に表示していた39千円及び「繰延税金資産」に表示していた1,274千円は、「その他」9,851千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた263千円は、「その他」25,379千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「買掛金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示しております。また、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「買掛金」に表示していた12,961千円は、「未払金」18,081千円として組替えております。また、「流動負債」の「未払費用」に表示していた11,563千円は、「その他」14,495千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	519.77円	1,072.81円
1株当たり当期純利益	70.70円	138.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	132.01円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

す。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,646	77,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	34,646	77,308
普通株式の期中平均株式数(株)	490,020	559,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	26,616
(うち新株予約権(株))	—	26,616
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式 18,000株 第2回新株予約権 普通株式 12,900株	—

(注) 3. 当社は、平成30年2月8日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 当社は、平成30年4月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。